

羽田空港ターミナル

BIG BIRD

日本空港ビルディング株式会社
<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp>

平成 14 年 11 月 20 日

日本空港ビルディング株式会社

平成 15 年 3 月期(第 59 期)中間決算について

当社は、本日(11月20日)開催の取締役会において、第59期中間決算案を承認いたしました。その詳細については、下ページ以降の資料をご参照ください。

以上

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門脇 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 鷹城 勲 TEL (03) 3201 - 7116

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	50,453	△ 1.1	5,064	△ 7.3	5,031	△ 6.1
13年 9月中間期	51,007	4.7	5,464	2.3	5,357	3.9
14年 3月期	97,708		9,049		8,774	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,650	△ 0.6	26.37	-
13年 9月中間期	2,666	48.1	26.52	-
14年 3月期	4,322		42.99	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 100,526,821 株 13年 9月中間期 100,538,409 株 14年 3月期 100,537,105 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	161,270	104,317	64.7	1,037.77
13年 9月中間期	154,881	101,462	65.5	1,009.18
14年 3月期	160,305	103,147	64.3	1,026.00

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 100,520,247 株 13年 9月中間期 100,539,402 株 14年 3月期 100,533,432 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,275	△ 2,502	△ 1,847	17,805
13年 9月中間期	4,346	△ 3,015	△ 1,917	12,168
14年 3月期	11,686	△ 9,678	1,098	15,861

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	100,800	8,900	4,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 75 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

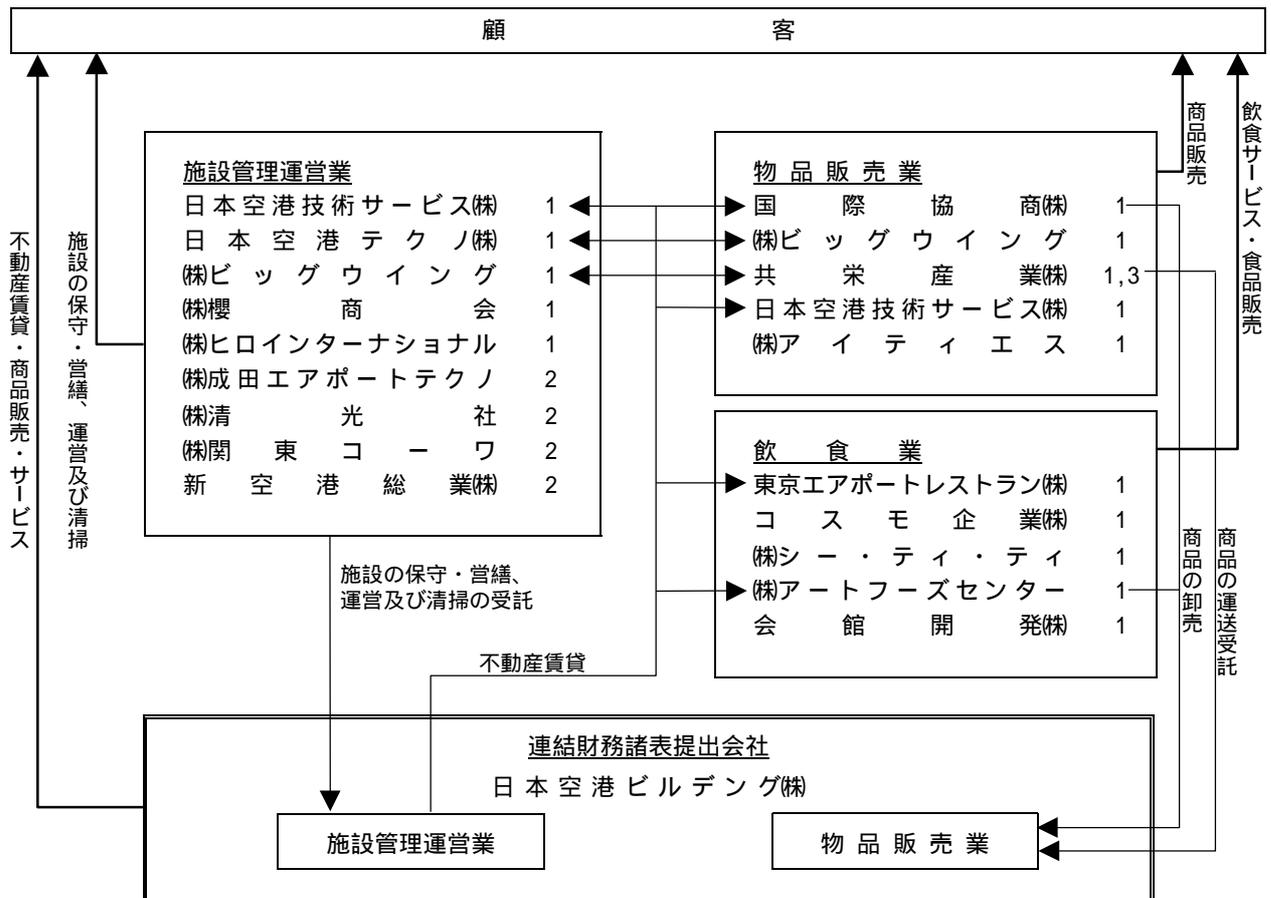
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルディング株式会社）及び子会社 13 社、関連会社 4 社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、新東京国際空港（成田）及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。これに付随して、子会社である日本空港技術サービス株式会社ほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 3 社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である共栄産業株式会社は、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、新東京国際空港（成田）において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 13 社
 2 関連会社 4 社（持分法非適用）
 3 共栄産業株式会社は、平成 14 年 10 月 1 日付にて商号を株式会社日本空港ロジテムに変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益確保の調和を基本理念として、絶対安全の確保を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、従前の配当を安定的に継続することを基本としております。また、東旅客ターミナルビルの建設という大規模設備投資も考慮し、当面内部留保を厚くするとともに、同ターミナルビル供用開始後には西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、業績のさらなる向上と株主の皆様への利益還元を目指したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を、資本政策上の重要課題と認識しております。当社株式の投資単位の引下げにつきましては、株価水準及び株主数の動向、費用対効果等を見極めながら検討を行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA（総資本経常利益率）及びROE（株主資本利益率）の維持・向上を主な経営目標としております。東旅客ターミナルビル建設による大規模設備投資という一時的な指標低下要因はありますが、店舗収支改善、経費節減等の諸施策の実行により、長期的にはROA 6%、ROE 5%程度の利益水準を確保することを目指します。

5. 会社の対処すべき課題

当社の営業の基幹となる東京国際空港(羽田)は、羽田沖合展開事業の進ちょく、本年7月からの発着枠の拡大等により、国内航空路線網の中核として、その重要性がますます高まっております。国際線につきましては、本年4月の新東京国際空港(成田)暫定平行滑走路の供用開始に伴い、チャイナエアライン等の国際旅客定期便が同空港に移転しましたが、一方で、深夜、早朝の時間帯における国際旅客チャーター便の発着枠が拡大されております。また、東京国際空港(羽田)の再拡張事業の具体化、これに伴う国際定期便就航の必要性の指摘等の環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下で、当社は昨年11月に東旅客ターミナルビルの建設に着手し、平成16年後半の供用開始を目指し、現在着実に建設工事を進めているところであります。供用開始後においては、西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、あわせて絶対安全の確保、サービスの向上、運営諸費用の増加への対策に従来にも増して努めてまいります。

国際、国内を問わず諸々の変化が急激に進行しつつある航空業界の一角を占める当社グループは、今後の更なる発展に備え、旅客ターミナルビルの絶対安全の確保を大前提に、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、グループ全社を挙げて一層積極的に業務の活性化と経営全般にわたる合理化・効率化に努め、収益向上を図るとともに、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

6. 会社の経営管理組織等の整備

当社では既に社外取締役6名及び社外監査役2名を選任し、経営に関する監督・助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいっておりますが、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を今後も検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、国内需要が依然弱く、景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況で推移しました。航空業界においても、同様に厳しい状況が続いておりますが、国内線旅客数はサッカー・ワールドカップ開催による旅行の手控え等により一時的に減少したものの、航空各社の種々の割引運賃制度の拡充等により増加しつつあります。一方、国際線旅客数は昨年9月の米国同時多発テロ事件後の落ち込みからほぼ回復してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、前期に続き安全対策強化に全力を傾注するとともに、店舗収支改善策、経費削減対策等を実施して、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。また、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、CS推進委員会を通じて一層のサービス向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は504億5千3百万円（前年同期比1.1%減）、営業費用は453億8千9百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は50億6千4百万円（前年同期比7.3%減）となりました。経常利益は50億3千1百万円（前年同期比6.1%減）、中間純利益は26億5千万円（前年同期比0.6%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、施設管理運営業につきましては、請負工事の減少等により営業収益は130億9千2百万円（前年同期比4.4%減）、また、羽田西側施設改修費引当金の計上等もあり営業利益は24億7千7百万円（前年同期比16.6%減）となりました。物品販売業につきましては、人気ブランド及び新商品の導入による品ぞろえの充実、インターネットを活用した新たな販売促進、店舗改装等の営業展開を図るとともに、販売要員数の見直し、経費削減等の店舗収支改善策を実施いたしました結果、営業収益は298億2千4百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は33億6千7百万円（前年同期比5.3%増）となりました。飲食業につきましては、連結子会社1社の増加と機内食関係売上の増加があったものの、既存飲食店舗及び冷凍食品の売上が減少したことにより、営業収益は75億3千7百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 通期（平成15年3月期）の見通し

下半期のわが国経済は、米国経済等の先行きへの懸念やわが国の株価下落等が民間需要を下押さえする懸念があり、個人消費も弱い動きが続くなど、その先行きは厳しさを増しております。このような中で施設管理運営業につきましては、東京国際空港（羽田）西旅客ターミナルビルの貸室が引き続き良好な稼働状態で推移する見通しであります。また、当社所有地のさらなる有効活用を行うため大田区内等において航空会社向けの单身寮等を建設中ではありますが、それらが順次完成し収益に寄与いたします。物品販売業及び飲食業につきましては、売上に大きな影響を及ぼさず航空旅客数が、国内線においては、東京国際空港（羽田）の本年7月からの増便による増加が続くと見込まれ、国際線においても、同時多発テロ事件後の落ち込みからの回復に加え、新東京国際空港（成田）暫定平行滑走路の供用開始に伴う増便により引き続き増加すると見込まれるため、堅調に推移するものと考えております。通期の業績につきましては、売上高は1千8億円（前期比3.2%増）、経常利益は89億円（前期比1.4%増）、当期純利益は48億円（前期比11.1%増）を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ19億2千8百万円増加（前年同期比44.4%増）し、62億7千5百万円となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益は減少したものの、羽田西側施設改修費引当金が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億1千2百万円減少（前年同期比17.0%減）し、25億2百万円となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ6千9百万円減少（前年同期比3.6%減）し、18億4千7百万円となりました。その要因は、短期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入による収入が増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ19億4千4百万円増加（前期比12.3%増）し、当中間連結会計期間末は178億5百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	22,621		16,601		21,107	
2. 売 掛 金	3,664		3,419		3,518	
3. 有 価 証 券	8,198		10,771		4,986	
4. た な 卸 資 産	2,963		3,412		2,946	
5. 繰 延 税 金 資 産	865		881		741	
6. そ の 他	1,255		1,637		675	
7. 貸 倒 引 当 金	11		6		10	
流 動 資 産 合 計	39,557	24.5	36,716	23.7	33,964	21.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	67,888		71,292		69,255	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,785		1,925		1,754	
(3) 土 地	9,631		9,661		9,631	
(4) 建 設 仮 勘 定	17,421		3,103		14,275	
(5) そ の 他	1,795		1,801		1,772	
有 形 固 定 資 産 合 計	98,521		87,785		96,688	
2. 無 形 固 定 資 産	98		89		90	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	13,638		21,010		20,603	
(2) 繰 延 税 金 資 産	6,527		5,453		5,449	
(3) そ の 他	2,927		3,827		3,510	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,092		30,291		29,562	
固 定 資 産 合 計	121,712	75.5	118,165	76.3	126,341	78.8
資 産 合 計	161,270	100.0	154,881	100.0	160,305	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流 動 負 債						
	1. 買 掛 金	3,240		2,999		3,361	
	2. 短 期 借 入 金	3,180		3,710		3,620	
	3. 未 払 法 人 税 等	2,497		2,213		1,696	
	4. 賞 与 引 当 金	1,190		1,188		981	
	5. そ の 他	6,269		6,488		6,846	
	流 動 負 債 合 計	16,378	10.1	16,600	10.7	16,506	10.3
	固 定 負 債						
	1. 長 期 借 入 金	17,953		15,497		18,960	
	2. 退 職 給 付 引 当 金	12,497		11,914		12,105	
	3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,286		1,048		1,175	
	4. 羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金	500		-		-	
	5. そ の 他	5,192		5,173		5,205	
	固 定 負 債 合 計	37,429	23.2	33,633	21.7	37,447	23.4
	負 債 合 計	53,808	33.3	50,233	32.4	53,954	33.7
	(少数株主持分)						
	少 数 株 主 持 分	3,144	2.0	3,185	2.1	3,203	2.0
	(資本の部)						
	資 本 金	-	-	17,489	11.3	17,489	10.9
	資 本 準 備 金	-	-	21,309	13.7	21,309	13.3
	連 結 剰 余 金	-	-	60,960	39.4	62,264	38.8
	その他有価証券評価差額金	-	-	1,703	1.1	2,090	1.3
		-	-	101,462	65.5	103,153	64.3
	自 己 株 式	-	-	0	0.0	6	0.0
	資 本 合 計	-	-	101,462	65.5	103,147	64.3
	(資本の部)						
	資 本 金	17,489	10.8	-	-	-	-
	資 本 剰 余 金	21,309	13.2	-	-	-	-
	利 益 剰 余 金	64,438	40.0	-	-	-	-
		103,237	64.0	-	-	-	-
	その他有価証券評価差額金	1,098	0.7	-	-	-	-
	自 己 株 式	18	0.0	-	-	-	-
	資 本 合 計	104,317	64.7	-	-	-	-
	負債、少数株主持分及び資本合計	161,270	100.0	154,881	100.0	160,305	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	50,453	100.0	51,007	100.0	97,708	100.0
売 上 原 価	23,741	47.1	24,021	47.1	45,994	47.1
営 業 総 利 益	26,529	52.9	26,985	52.9	51,713	52.9
販売費及び一般管理費	21,647	42.9	21,521	42.2	42,664	43.6
営 業 利 益	5,064	10.0	5,464	10.7	9,049	9.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	110		173		323	
2. 受 取 配 当 金	22		31		36	
3. 報 奨 金	117		88		243	
4. 雑 収 入	306		272		550	
営 業 外 収 益 合 計	558	1.1	566	1.1	1,154	1.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	502		530		1,024	
2. 雑 支 出	88		142		403	
営 業 外 費 用 合 計	591	1.1	673	1.3	1,428	1.5
経 常 利 益	5,031	10.0	5,357	10.5	8,774	9.0
特 別 損 失	298	0.6	608	1.2	974	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益	4,733	9.4	4,748	9.3	7,800	8.0
法人税、住民税及び事業税	2,503	5.0	2,185	4.3	3,701	3.8
法人税等調整額	501	1.0	174	0.3	305	0.3
少数株主利益(又は損失)	80	0.2	69	0.1	81	0.1
中間(当期)純利益	2,650	5.2	2,666	5.2	4,322	4.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	58,800	58,800
連結剰余金減少高		-	506	858
1. 配 当 金		-	351	703
2. 取 締 役 賞 与		-	154	154
中間(当期)純利益		-	2,666	4,322
連結剰余金中間 期末(期末)残高		-	60,960	62,264
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,309	-	-
資本剰余金中間期末残高		21,309	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		62,264	-	-
利益剰余金増加高		2,650	-	-
1. 中 間 純 利 益		2,650	-	-
利益剰余金減少高		476	-	-
1. 配 当 金		351	-	-
2. 取 締 役 賞 与		124	-	-
利益剰余金中間期末残高		64,438	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,733	4,748	7,800
連結調整勘定償却額		5	-	-
減価償却費		3,205	3,463	7,253
投資有価証券評価損		3	327	589
その他の投資等評価損		12	140	267
退職給付引当金の増減額		380	56	134
役員退職慰労引当金の増減額		110	444	317
羽田西側施設改修費引当金の増加額		500	-	-
賞与引当金の増加額		206	224	17
貸倒引当金の増減額		0	1	2
受取利息及び受取配当金		133	298	359
支払利息		502	530	1,024
有形固定資産売却益		58	0	0
有形固定資産除却損		342	172	279
売上債権の増加額		107	143	242
たな卸資産の増減額		14	222	243
その他の流動資産の増減額		467	811	153
仕入債務の減少額		131	444	82
その他の流動負債の増減額		526	122	328
その他の固定負債の増減額		13	58	90
役員賞与の支払額		124	154	154
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		8	10	10
その他		19	0	11
小計		8,397	7,200	17,031
利息及び配当金の受取額		95	204	239
利息の支払額		513	538	1,031
法人税等の支払額		1,704	2,520	4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,275	4,346	11,686
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		430	744	5,845
有価証券の取得による支出		9	129	325
有価証券の売却による収入		2,515	1,404	3,762
投資有価証券の取得による支出		402	2,875	4,324
投資有価証券の売却による収入		-	2	2
連結子会社の株式取得による支出		104	-	-
有形固定資産の取得による支出		5,427	2,091	14,759
有形固定資産の売却による収入		58	3	2
無形固定資産の取得による支出		15	3	14
長期前払費用に関する支出		2	0	7
その他の投資等に関する支出		54	119	131
その他の投資等に関する収入		430	153	373
その他		79	103	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,502	3,015	9,678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	50	-
短期借入金の返済による支出		300	-	-
長期借入による収入		430	-	5,000
長期借入金の返済による支出		1,577	1,591	3,168
親会社による配当金の支払額		351	351	703
少数株主への配当金の支払額		36	25	25
その他		12	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,847	1,917	1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		1,925	586	3,107
現金及び現金同等物の期首残高		15,861	12,754	12,754
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		18	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,805	12,168	15,861

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 13 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
日本空港技術サービス株式会社
共栄産業株式会社
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社櫻商会
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

会館開発株式会社については、株式会社ビッグウイングが50%出資する関連会社でありましたが、支配力が強まったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか 3 社の中間純損益及び剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも中間連結財務諸表の中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
羽田西側施設改修費引当金	東京国際空港（羽田）東旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港西旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を当中間連結会計期間より平成16年度までの期間で引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段 金利スワップ
・ヘッジ対象 変動金利による借入金
ヘッジ方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,082 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 58,050 百万円 機 械 装 置 217 百万円 土 地 1,558 百万円 投資その他の資産 116 百万円 計 59,942 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長 期 借 入 金 15,678 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,223 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 61,918 百万円 機 械 装 置 268 百万円 土 地 1,558 百万円 その他(有形固定資産) 0 百万円 投資その他の資産 116 百万円 計 63,861 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長 期 借 入 金 18,375 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,549 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 60,270 百万円 機 械 装 置 241 百万円 土 地 1,558 百万円 その他(有形固定資産) 0 百万円 投資その他の資産 116 百万円 計 62,186 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長 期 借 入 金 16,846 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従 業 員 給 与 3,387 百万円 賞与引当金繰入額 1,027 百万円 退職給付費用 701 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 113 百万円 賃 借 料 3,843 百万円 業 務 委 託 費 2,115 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500 百万円 減 価 償 却 費 3,171 百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 282 百万円 ゴルフ会員権評価損 12 百万円 投資有価証券評価損 3 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従 業 員 給 与 3,466 百万円 賞与引当金繰入額 1,075 百万円 退職給付費用 561 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 93 百万円 賃 借 料 3,665 百万円 業 務 委 託 費 2,619 百万円 減 価 償 却 費 3,428 百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 312 百万円 ゴルフ会員権評価損 155 百万円 固定資産除却損 141 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従 業 員 給 与 8,005 百万円 賞与引当金繰入額 969 百万円 退職給付費用 1,127 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 259 百万円 賃 借 料 6,962 百万円 業 務 委 託 費 4,474 百万円 減 価 償 却 費 7,178 百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 589 百万円 その他の投資等評価損 242 百万円 固定資産除却損 141 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,621 百万円	現金及び預金勘定 16,601 百万円	現金及び預金勘定 21,107 百万円
有価証券勘定 8,198 百万円	有価証券勘定 10,771 百万円	有価証券勘定 4,986 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 4,815 百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 10,346 百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 5,245 百万円
株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 8,198 百万円	株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 4,857 百万円	株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 4,986 百万円
現金及び現金同等物 <u>17,805 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,168 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>15,861 百万円</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,092	29,824	7,537	50,453	-	50,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	190	376	1,611	(1,611)	-
計	14,137	30,014	7,913	52,065	(1,611)	50,453
営 業 費 用	11,659	26,646	7,636	45,942	(553)	45,389
営 業 利 益	2,477	3,367	277	6,122	(1,058)	5,064

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,688	29,707	7,611	51,007	-	51,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,033	156	387	1,577	(1,577)	-
計	14,722	29,863	7,998	52,584	(1,577)	51,007
営 業 費 用	11,752	26,664	7,677	46,094	(551)	45,543
営 業 利 益	2,969	3,199	321	6,489	(1,025)	5,464

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,782	56,905	14,019	97,708	-	97,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	381	761	3,202	(3,202)	-
計	28,842	57,287	14,781	100,910	(3,202)	97,708
営 業 費 用	23,712	51,317	14,466	89,496	(837)	88,658
営 業 利 益	5,129	5,969	314	11,414	(2,364)	9,049

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲食業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058百万円、1,025百万円及び2,364百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本国以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>887</td> <td>688</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,761</td> <td>744</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,649</td> <td>1,433</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>585 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	887	688	193	無形固定資産他	1,761	744	1,022	合計	2,649	1,433	1,216	1年内	585 百万円	1年超	631 百万円	合計	1,216 百万円	支払リース料	332 百万円	減価償却費相当額	332 百万円	1年内	29 百万円	1年超	60 百万円	合計	89 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>921</td> <td>522</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,457</td> <td>312</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,379</td> <td>834</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>590 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>954 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,544 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>414 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>414 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	921	522	399	無形固定資産他	1,457	312	1,144	合計	2,379	834	1,544	1年内	590 百万円	1年超	954 百万円	合計	1,544 百万円	支払リース料	414 百万円	減価償却費相当額	414 百万円	1年内	37 百万円	1年超	89 百万円	合計	127 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>881</td> <td>583</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,620</td> <td>518</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,502</td> <td>1,101</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>614 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>728 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>728 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	881	583	297	無形固定資産他	1,620	518	1,102	合計	2,502	1,101	1,400	1年内	614 百万円	1年超	785 百万円	合計	1,400 百万円	支払リース料	728 百万円	減価償却費相当額	728 百万円	1年内	36 百万円	1年超	72 百万円	合計	108 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他	887	688	193																																																																																																											
無形固定資産他	1,761	744	1,022																																																																																																											
合計	2,649	1,433	1,216																																																																																																											
1年内	585 百万円																																																																																																													
1年超	631 百万円																																																																																																													
合計	1,216 百万円																																																																																																													
支払リース料	332 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	332 百万円																																																																																																													
1年内	29 百万円																																																																																																													
1年超	60 百万円																																																																																																													
合計	89 百万円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他	921	522	399																																																																																																											
無形固定資産他	1,457	312	1,144																																																																																																											
合計	2,379	834	1,544																																																																																																											
1年内	590 百万円																																																																																																													
1年超	954 百万円																																																																																																													
合計	1,544 百万円																																																																																																													
支払リース料	414 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	414 百万円																																																																																																													
1年内	37 百万円																																																																																																													
1年超	89 百万円																																																																																																													
合計	127 百万円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
その他	881	583	297																																																																																																											
無形固定資産他	1,620	518	1,102																																																																																																											
合計	2,502	1,101	1,400																																																																																																											
1年内	614 百万円																																																																																																													
1年超	785 百万円																																																																																																													
合計	1,400 百万円																																																																																																													
支払リース料	728 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	728 百万円																																																																																																													
1年内	36 百万円																																																																																																													
1年超	72 百万円																																																																																																													
合計	108 百万円																																																																																																													

【 有 価 証 券 】

(当中間連結会計期間末) (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,873	4,703	1,830
(2) 債 券	14,817	14,879	62
国債・地方債等	13,704	13,762	57
社 債	1,007	1,011	4
そ の 他	105	105	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	17,690	19,582	1,892

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 2 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,781 400	

(前中間連結会計期間末) (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,651	5,370	2,719
(2) 債 券	18,420	18,629	208
国債・地方債等	16,669	16,844	175
社 債	1,385	1,419	33
そ の 他	365	365	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	21,072	24,000	2,928

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 302 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 M M F 等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,913 1,764	

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,826	6,313	3,486
(2)債 券	17,184	17,308	124
国債・地方債等	15,847	15,959	112
社 債	1,101	1,113	12
そ の 他	235	235	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	20,011	23,622	3,610

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について580百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,794	

【 デリバティブ取引 】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同 期 比
施 設 管 理 運 営 業	13,092	95.6 %
家 賃 収 入	5,755	100.1
施 設 利 用 料 収 入	3,577	99.5
そ の 他 の 収 入	3,759	86.6
物 品 販 売 業	29,824	100.4
国 内 線 売 店 売 上	13,375	100.8
国 際 線 売 店 売 上	10,942	104.7
そ の 他 の 売 上	5,505	92.1
飲 食 業	7,537	99.0
飲 食 店 舗 売 上	4,510	100.5
機 内 食 売 上	2,444	102.5
そ の 他 の 売 上	581	78.9
合 計	50,453	98.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間	
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	比 率
所 有 総 面 積	315,910㎡	
貸 付 可 能 面 積	123,757	100.0 %
貸 付 面 積	123,604	99.9
航 空 会 社	79,012	63.8
一 般 テ ナ ン ト	26,322	21.3
当 社 グ ル ー プ 使 用	18,269	14.8

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門脇邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 鷹城 勲 TEL (03) 3201 - 7116

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	39,015	0.5	4,151	△ 7.0	4,227	△ 5.9
13年 9月中間期	38,817	2.3	4,461	△ 1.0	4,491	0.6
14年 3月期	75,230		7,402		7,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,326	△ 1.8	23.15	
13年 9月中間期	2,368	7.0	23.56	
14年 3月期	3,836		38.16	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 100,526,821株 13年 9月中間期 100,540,000株 14年 3月期 100,537,105株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	3.50		—	
13年 9月中間期	3.50		—	
14年 3月期	—		7.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	141,860		95,549		67.4		950.55	
13年 9月中間期	135,878		93,142		68.5		926.42	
14年 3月期	141,946		94,598		66.6		940.97	

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 100,520,247株 13年 9月中間期 100,540,000株 14年 3月期 100,533,432株

期末自己株式数 14年 9月中間期 19,753株 13年 9月中間期 598株 14年 3月期 6,568株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
通期	77,700		7,300		4,000		3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 79銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	15,295		10,577		14,575	
2. 売 掛 金	2,275		2,262		2,419	
3. 有 価 証 券	8,092		9,883		4,750	
4. 自 己 株 式	-		0		-	
5. た な 卸 資 産	2,687		3,131		2,691	
6. 繰 延 税 金 資 産	586		639		552	
7. そ の 他	992		1,533		470	
8. 貸 倒 引 当 金	5		2		5	
流 動 資 産 合 計	29,925	21.1	28,026	20.6	25,455	17.9
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	61,653		64,851		63,067	
(2) 土 地	7,041		7,041		7,041	
(3) 建 設 仮 勘 定	17,421		-		14,275	
(4) そ の 他	2,744		5,649		2,504	
有 形 固 定 資 産 合 計	88,860		77,542		86,889	
2. 無 形 固 定 資 産	60		49		53	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	13,088		20,473		20,043	
(2) 関 係 会 社 株 式	4,467		4,467		4,467	
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,377		2,509		2,462	
(4) 差 入 保 証 金	1,661		2,109		2,062	
(5) そ の 他	417		701		512	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,013		30,260		29,548	
固 定 資 産 合 計	111,934	78.9	107,852	79.4	116,491	82.1
資 産 合 計	141,860	100.0	135,878	100.0	141,946	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2,436		2,237		2,589	
2. 一年以内返済長期借入金	2,356		2,356		2,356	
3. 未払金	788		1,185		1,643	
4. 未払費用	1,933		1,780		2,051	
5. 未払法人税等	1,811		1,791		1,363	
6. 賞与引当金	685		654		610	
7. その他	3,297		3,197		3,213	
流動負債合計	13,309	9.4	13,203	9.7	13,828	9.8
固定負債						
1. 長期借入金	17,032		14,388		18,210	
2. 退職給付引当金	6,468		6,263		6,338	
3. 役員退職慰労引当金	479		399		438	
4. 預り保証金	6,907		6,932		6,972	
5. 羽田西側施設改修費引当金	500		-		-	
6. その他	1,614		1,548		1,558	
固定負債合計	33,001	23.2	29,532	21.8	33,519	23.6
負債合計	46,311	32.6	42,736	31.5	47,347	33.4
(資本の部)						
資本金	-	-	17,489	12.9	17,489	12.3
資本準備金	-	-	21,309	15.7	21,309	15.0
利益準備金	-	-	1,716	1.2	1,716	1.2
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	-	-	47,760		47,760	
(2) 中間(当期)未処分利益	-	-	3,149		4,265	
その他の剰余金合計	-	-	50,909	37.5	52,025	36.6
その他有価証券評価差額金	-	-	1,716	1.2	2,064	1.5
自己株式	-	-	-	-	6	0.0
資本合計	-	-	93,142	68.5	94,598	66.6
(資本の部)						
資本金	17,489	12.3	-	-	-	-
資本剰余金	21,309	15.0	-	-	-	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,716		-	-	-	-
(2) 任意積立金	50,760		-	-	-	-
(3) 中間未処分利益	3,199		-	-	-	-
利益剰余金合計	55,676	39.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,092	0.8	-	-	-	-
自己株式	18	0.0	-	-	-	-
資本合計	95,549	67.4	-	-	-	-
負債・資本合計	141,860	100.0	135,878	100.0	141,946	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	39,015	100.0	38,817	100.0	75,230	100.0
商品売上原価	18,219	46.7	18,088	46.6	34,874	46.4
営業総利益	20,795	53.3	20,728	53.4	40,356	53.6
販売費及び一般管理費	16,644	42.7	16,267	41.9	32,953	43.8
営業利益	4,151	10.6	4,461	11.5	7,402	9.8
営業外収益	637	1.6	648	1.7	1,228	1.6
営業外費用	562	1.4	618	1.6	1,328	1.7
経常利益	4,227	10.8	4,491	11.6	7,302	9.7
特別損失	286	0.7	480	1.3	711	0.9
税引前中間(当期)純利益	3,940	10.1	4,010	10.3	6,590	8.8
法人税、住民税及び事業税	1,860	4.8	1,820	4.7	3,050	4.1
法人税等調整額	246	0.6	178	0.5	296	0.4
中間(当期)純利益	2,326	5.9	2,368	6.1	3,836	5.1
前期繰越利益	872		780		780	
中間配当額	-		-		351	
中間(当期)未処分利益	3,199		3,149		4,265	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 羽田西側施設改修費引当金 東京国際空港（羽田）東旅客ターミナルビルの供用開始後に着工する予定の同空港西旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を当中間会計期間より平成16年度までの期間で引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 …… 金利スワップ
 - ・ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔表示方法の変更〕

「建設仮勘定」は、前中間会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、3,103百万円であります。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,413百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,180百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,210百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 55,032百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 14,388百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 58,710百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 16,745百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 57,166百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 15,567百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 170百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 483百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 504百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 977百万円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 280百万円	3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 312百万円	3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 530百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,785百万円 無形固定資産 3百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,040百万円 無形固定資産 3百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,386百万円 無形固定資産 6百万円

【リース取引】

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,303</td> <td style="text-align: center;">1,332</td> <td style="text-align: center;">980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	830	668	161	無形固定資産他	1,472	654	818	合計	2,303	1,332	980	1年内	515 百万円	1年超	465 百万円	合計	980 百万円	支払リース料	301 百万円	減価償却費相当額	301 百万円	未経過リース料		1年内	29 百万円	1年超	60 百万円	合計	89 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">847</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: center;">1,255</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">538 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">812 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,350 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	847	484	363	無形固定資産他	1,255	268	987	合計	2,103	752	1,350	1年内	538 百万円	1年超	812 百万円	合計	1,350 百万円	支払リース料	386 百万円	減価償却費相当額	386 百万円	未経過リース料		1年内	37 百万円	1年超	89 百万円	合計	127 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">830</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: center;">1,418</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,248</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">1,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">675 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">675 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	830	567	262	無形固定資産他	1,418	453	964	合計	2,248	1,021	1,227	1年内	564 百万円	1年超	663 百万円	合計	1,227 百万円	支払リース料	675 百万円	減価償却費相当額	675 百万円	未経過リース料		1年内	36 百万円	1年超	72 百万円	合計	108 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	830	668	161																																																																																																																	
無形固定資産他	1,472	654	818																																																																																																																	
合計	2,303	1,332	980																																																																																																																	
1年内	515 百万円																																																																																																																			
1年超	465 百万円																																																																																																																			
合計	980 百万円																																																																																																																			
支払リース料	301 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	301 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	29 百万円																																																																																																																			
1年超	60 百万円																																																																																																																			
合計	89 百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期 末 残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	847	484	363																																																																																																																	
無形固定資産他	1,255	268	987																																																																																																																	
合計	2,103	752	1,350																																																																																																																	
1年内	538 百万円																																																																																																																			
1年超	812 百万円																																																																																																																			
合計	1,350 百万円																																																																																																																			
支払リース料	386 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	386 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	37 百万円																																																																																																																			
1年超	89 百万円																																																																																																																			
合計	127 百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	830	567	262																																																																																																																	
無形固定資産他	1,418	453	964																																																																																																																	
合計	2,248	1,021	1,227																																																																																																																	
1年内	564 百万円																																																																																																																			
1年超	663 百万円																																																																																																																			
合計	1,227 百万円																																																																																																																			
支払リース料	675 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	675 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	36 百万円																																																																																																																			
1年超	72 百万円																																																																																																																			
合計	108 百万円																																																																																																																			

【有価証券】

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。